

<b>【1】 スタートアップニュース</b> .....	1
アルジェリア .....	1
チュニジア .....	1
モロッコ .....	1
エジプト .....	2
ケニア .....	2
ナイジェリア .....	3
コートジボワール .....	4
<b>【2】 TIPS- 西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップトレンドと今後</b> .....	6
Q1. 西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップの特徴とは? .....	6
Q2. 新型コロナ流行によるスタートアップ投資への影響は? .....	8
Q3. 成長を続けるナイジェリアのスタートアップを支えるエコシステムとは? .....	10
<b>【3】 ご質問、ご要望をお聞かせください！アンケート実施</b> .....	11
<b>【4】 さらなる情報をお求めの方へ！</b> .....	12
◆東アフリカニュース .....	12
◆ジェトロ『中東アフリカ News』 .....	12
◆スタートアップニュースバックナンバー .....	12

## 【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

# JETRO STARTUP NEWS 2021年9月

## 【1】スタートアップニュース

アフリカ各事務所が収集したスタートアップニュースを要約してお伝えします。

### アルジェリア

報告：パリ事務所 渡辺

○2020年に仏外務・欧州省と仏開発庁（AFD）の支援で誕生した地中海両岸のスタートアップ支援プログラム「エマージング・メディテラネアン」の2021年版に305社の応募があり、その中から最終選考に残った10社の内2社が女性が立ち上げたアルジェリアの観光部門のスタートアップ。3D、拡張現実を駆使し、バーチャルに観光地を体験できるサービスを提供するシェディオ（Shédio）と手工業者と修理サービスを望む顧客を結ぶメハン・ウーラ（Mehan Houra）。10社は夏の間メンタリングを受け、9月には最終ピッチを行う。※参考：7月14日 Geely Algeria

○「スタートアップ・エコシステム支援・開発基金」の運用条件が8月1日に公報60号に掲載された行政令によって設定された。同基金は財務省の口座に開設される。知識経済・スタートアップ相がその主要承認責任者となる。今後、細則により対象目的と実施期限を指定する行動計画が発表される予定。※参考：8月11日エル・ワッタン紙

### チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○チュニジアのデリバリーサービスのパイオニア「モンレスト」（2010年創設）がレストラン検索のスタートアップ「Vynd」（2016年創設）を買収。現在Vyndは30万人のユーザーを抱えており、モンレストのデリバリーサービスと合体させる。チュニジアのスタートアップ同士による買収はこれが初めて。※参考：7月6日 ilB

・スタートアップ法の実施を担当する団体「スタートアップ・チュニジア」が8月10日に発表した年次報告書によると、ラベル取得済みのスタートアップは全体で2020年の売り上げが7,190万チュニジア・ディナール（1TD=約39.5円）に達した。一方、売り上げがあった企業は全体の61.8%に止まった。売上高の70%は、Eコマース（1,170万TD）、教育テック（880万TD）、フィンテック（880万TD）、AI（700万TD）およびビジネスソフトウェア（690万TD）の5つの主要セクターが占める。また、コロナ禍で2020年の売り上げが減少したスタートアップは49%に上り、反対に売り上げが増大したスタートアップは14%に留まった。

※参考：8月10日 Le Manager、8月11日 Tunisie Numérique

・チュニジア初の電子信託のスペシャリストで電子署名サービスのプロバイダーであるNGSignは、認定電子署名証明書の作成と検証に関する「eIDAS認定信託サービスプロバイダー」として認証された。この認証は、NGSignの公開鍵基盤（PKI）および電子署名ソリューションが国際規格に準拠していることを証明するもの。※参考：9月2日 ilBoursa

### モロッコ

報告：ラバト事務所 本田

○スタートアップ iARM は、広範囲のガス漏れを検出し自動的にシャットダウンするシステム

AmanGazを開発し、すでにモロッコ工商業所有権庁(OMPIC)の特許を得ている。同社は海外進出にも意欲的で、湾岸諸国5か国向けの商品輸出を計画しており、米国UPSとロジスティック管理契約を締結した。※参考：8月6日 Medias 24

○2019年に立ち上げられたスタートアップSawebliは、ウェブサイト、ワッツアップ、ソーシャルネットワーク等のマルチチャンネルを通じて、電気、配管、空調、塗装、消毒、大工仕事等のサービスを個人や企業に提供している。このほどモロッコ預託管理庫(CDG)から300万ディルハム(約3,600万円)の資金調達に成功した。※8月7日 Maroc Hebdo

○2014年に設立されたスタートアップDabaDocは、アフリカでの医療機関へのアクセスをデジタル化するプラットフォームを開発し、現在モロッコ、チュニジア、アルジェリアで利用されている。今年6月、フランスの通信会社Orangeグループが運営するOrange Middle East and Africaとフランスの保険金融グループAXAの傘下AXA CIMA (AXA Marocが主導)の2社が当スタートアップを買収した。この買収によりDabaDocのサービスを他の地域、特にサブサハラ諸国に拡大することができる。※参考：8月23日 Le Matin

## エジプト

報告：カイロ事務所 執筆・Reem 編集・井澤

○2020年起業のエジプトのフィンテックスタートアップの「[Cassbana](#)」は、設立から1年で、14都市で10,000件の融資を実行しており、デフォルト率は1.6%。

○エジプトの「Brimore」の設立者は、グローバルなアクセラレーター「[Endeavor](#)」のネットワークに加入した。ナイジェリア、ケニアなど合計10人のアフリカの設立者が最近、「Endeavor」ネットワークに追加された。

○2020年起業のエジプトの通学プラットフォーム「[Schoolz](#)」は、試行期間から本格的なビジネスに移行する。数十万ドルのプレシード資金調達ラウンドによって、サウジアラビアとエジプトの企業にSaasソリューションを提供する予定。

○2019年起業のエジプトのスタートアップ「[Odiggo](#)」は、拡大を続けるために220万米ドルを資金調達した。このスタートアップは、エジプト、UAEとサウジアラビアの3つの市場で50,000人以上の自動車所有者にサービスを提供している。

○2018年起業のエジプトの食品卸(BtoB)プラットフォーム「[MaxAB](#)」は、7月調達したシリーズAラウンドで4,000万ドルに、8月に加えて1,500万ドルを調達した後、マグレブ地域へ拡大するために、モロッコのカウンターパート「[WaystoCap](#)」を買収した。

○2010年起業のエジプトのエドテック「[EYouth](#)」は、国内で75万人以上のコース修了者を達成し、今後、国際的な成長を目指している。「EYouth」はすでにサウジアラビアで活動しており、間もなくスーダン、ケニア、ガーナとチュニジアに拡大する予定。

参考：<https://disrupt-africa.com/?s=egypt>

## ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

○ケニアの小売テック[マーケットフォース \(Market Force\)](#)がHarambeans Prosperity Fundから10万ドルを調達。BtoBの決済プラットフォームを構築。2021年7月までにシリーズAとなる

250 万米ドルを調達しており、今回の調達を合わせると、調達額は 260 万米ドルとなった。今回スタートアップの登竜門と言われる Y コンビネーターの 2020 年夏バッチにも選出され、15 万ドルを獲得している。

※参考：[8月24日付 Disrupt Africa](#)、[7月8日付 TechCrunch](#)

○ケニアの[キャッシュバックアップ \(CashBack App\)](#) がプレシードラウンドとなる 47.5 万ドルを調達。CashBack App は消費財 (FMCG) メーカーを支援するサービスを展開。消費者に M-Pesa を通じたキャッシュバックやショッピングでの特典を与えることで、消費財へのロイヤリティを提供する。また、コカ・コーラや Colgate、Ajab を顧客に小売業者へのネットワークを構築するサービスも展開している。プレシードの調達は、ケニア国内および周辺国への事業拡大に利用する見込み。

※参考：[8月19日付 Disrupt Africa](#)

## ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

○ロジスティクススタートアップの [MVX](#) がシードラウンドで 130 万ドルを調達した。出資者は、Kepple Africa Ventures、Launch Africa Ventures、Founders Factory Africa、Continent Venture Partners、Century Oak、Oui Capital だ。同社はアフリカで貨物管理や配送手配、輸出入、通関手続きをデジタルに行える「MVX トランジット」を提供。今回の資金調達で事業拡大と人員増強、技術力向上を目指す。※参考：[Disrupt Africa 8月6日](#)

○アグリテックスタートアップの [ZOWASEL](#) は 7 月 30 日にラゴスで開催された国連 WFP のゼロハンガースプリットのイベントで、ギネスナイジェリアと Promasidor から 10 万ドルの資金提供を受けたと発表した。同社はナイジェリア北部の 150 万人を超える作物の生産者と、加工業者などの購入者を結びつけるプラットフォームを運営する。※参考：[Disrupt Africa 8月9日](#)

○モビリティスタートアップの [Moove](#) がシリーズ A ラウンドで 6,320 万ドルを調達した。Speedinvest と Left LaneCapital をリードインベスターとして、DCM、Clocktower Technology Ventures、Thelatest.ventures、LocalGlobe、Tekton、FJ Labs、Palm Drive Capital、Roka Works、KAAF Investments、Class 5 Global、Victoria van Lennep 氏(Lendable の共同創業者)、Verod、Kepple Africa Ventures、Emso Asset Management がラウンドに参加した。同社は独自のクレジット・スコアの仕組みによってローン策定し、自動車ローンを提供している。自動車代金の 95% を肩代わりし、利用者は返済方法として 24 か月、36 か月、48 か月のいずれかの期間を選択することができる。顧客は自動車購入後に Uber を通じて働き、週次収益の一定割合を返済に充てることができるモデルを採用。安価な保証金と年利も特徴。今回の資金調達により、市場の拡大と新製品・サービスの開発を推進する。※参考：[Techcrunch 8月9日](#)、[Disrupt Africa 8月10日](#)

○真贋判定ツールの運営を手掛けるスタートアップの [Chekkit](#) が、プレシードラウンドにて 50 万ドルを調達した。Launch Africa、日本戦略投資株式会社、Blockchain Founders Fund、およびエンジェル投資家のシンジケートグループがラウンドに参加した。同社は偽造医薬品・偽食料品の問題に取り組み、倉庫から流通業者、最終消費者に至るまで、製品の動きが追跡可能なブロックチェーンベースのプラットフォームを構築。これまでに 700 万を超える医薬品の認証確認がなされ、20 万をこえ

る消費者を保護してきた。今回の資金調達を通じて、医薬品のみならず FMCG 製品でのサービスを拡大する予定。※参考：[Disrupt Africa 8月10日](#)

○FMCG の製造業者と流通業者を小売業者に繋ぐ B2B の E コマースプラットフォームを運営する [Omnibiz](#) が、AR/VR Africa、Timon Capital、Tangerine Insurance が主導するシードラウンドにて 300 万ドルを調達した。Omnibiz はラゴスの他に、ナイジェリアイバダン、アブジャ、カノ、ポートハーコート、コートジボワールのアビジャン、ガーナのタコラディ、クマシ、アクラなどでの事業も計画している。今回の資金調達は小売業者向けの新製品開発にも活用される。

※参考：[Disrupt Africa 8月12日](#)

○電子ギフトプラットフォームを運営する [Showlove](#) が FedhaCapital やエンジェル投資家からプレシードラウンドにて 30 万ドルを調達した。同社のプラットフォームでは、ユーザーが電子ギフトをプラットフォーム上で購入したり、ウィッシュリストを作成し共有することができる。

※参考：[Disrupt Africa 8月16日](#)

○イバダンを拠点とする B2B の E コマース小売スタートアップ [Alerzo](#) は、Nosara Capital が主導するシリーズ A ラウンドで 1,050 万ドルを調達した。同社は 200 台以上の車両と 20 の倉庫を所有し、SMS、通話、WhatsApp を介して製品を注文した小売業者に対し、10 時間以内に配達することができる。既に 10 万以上の小売業者のネットワークを構築しており、過去 1 年間に 100 万件を超える注文を処理した。

※参考：[Techcrunch 8月20日](#)

○ラゴスでバス輸送ネットワークを運営する [Plentywaka](#) が 120 万ドルのシードラウンドを調達し、ガーナのスタートアップ [Stabus](#) を買収した。TheXchange が主導するこのラウンドには、Techstars、SOSV、Shock Ventures、Argentil Capital Partners、ODBA&Co. Ventures のほか、カナダ、米国、アフリカからのエンジェル投資家も含まれる。[Stabus](#) はアクラにて、のべ 10 万人以上に利用されている。※参考：[Disrupt Africa 8月25日](#)

## **コートジボワール**

報告：アビジャン事務所 渡辺

○西アフリカで活動を展開するソーラーシステムのプロバイダーであるフランスのスタートアップ [MyJouleBox](#) は、ベナン、ブルキナファソ、セネガル、トーゴで事業を加速するため、300 万ユーロの資金を調達した。今後 2 年間で 55,000 世帯の家庭や、企業、産業向けの電化プロジェクトに着手する。同プロジェクトの実施により年間 40,000 トンの CO2 排出が削減されるという。300 万ユーロの資金は、欧州連合の資金調達メカニズムである EDFI ElectriFI (Electrification Financing Initiative)、Triodos Investment Management、フランスの投資ファンド Gaia ImpactFund が出資した。※参考：[7月26日 Agence ecofin](#)

○セネガルでライドシェアのプラットフォームを運営するモビリティ・スタートアップ [KAI Senegal](#) は、事業拡大のためプレシリーズ A ラウンドで、豊田通商と CFAO が出資する「Mobility 54」から資金調達した。2018 年に設立された KAI は、公共輸送機関を対象としたサービス展開を後押し、交通サービスの品質向上を図るソリューションを提供していく。今後、西アフリカでの事業進出も視野に入れている。※参考：[8月26日 africaitnews.com](#)

○デジタル広告運用を手掛けるセネガルのスタートアップ **Adafri** は、広告運用自動化ツールを通じて企業の運用負担を削減しながら、広告運用を未経験者でも高い効果を実現するソリューションを提供している。これにより各社は業務に集中しつつ、サービスの集客・売り上げの拡大に貢献していくことができるとしている。**Adafri** は、中小企業を中心に約 250 社の顧客にサービスを提供している。将来的には西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA)、中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) 諸国への事業進出を計画している。同社によると、米 Google 社が提供する広告主向けの広告配信サービスである Google Ads は 2018 年以降、クリック数などの実績に応じて課金される広告料の支払いをキャッシュカードに制限し、プリペイドカードを認めなくなったという。このため銀行口座を持たない人の割合が 8 割以上にのぼるセネガルなどアフリカ諸国の多くでは、Google の検索エンジンに広告を掲載するリスティング広告へのアクセスが困難になっていた。

※参考：[8月27日 africaitnews.com](https://www.africaitnews.com)

○米国とセネガルを拠点にモバイル決済プラットフォームを運営するスタートアップ **Wave** は、シリーズ A ラウンドで 2 億ドルの資金調達をした。今回のラウンドには、**Founders Fund**、**Stripe**、**Sequoia Heritage**、**Ribbit Capital** などの投資家が参加した。評価額は 17 億ドルとなり、フランス語圏アフリカ諸国で初のユニコーン企業入りを果たした。

※参考：[9月8日 Agence ecofin](https://www.agenceecofin.com)

## [2] TIPS- 西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップトレンドと今後

2億人というアフリカの中で圧倒的な人口規模を有するナイジェリアは、最大都市ラゴスにスタートアップ（以下、SU）の集積地を有します。Partech<sup>1</sup>によると、2020年のナイジェリアのSUの資金調達額は3億700万ドルを記録し、新型コロナ禍でも2019年に続きアフリカで首位を維持しています。

投資家はなぜナイジェリアのSUに魅力を感じ、何を期待するのでしょうか。ナイジェリアのSUのトレンドと今後について、同国に拠点を置く日系VC2社に話を聞きました。9月号から3回にわたり連載します。（文・ジェトロ・ラゴス事務所 馬場）

～インタビュー回答者のご紹介～

■Kepple Africa Ventures (Nigeria) : 2019年にナイジェリア法人を設立し、投資開始。13億円の1号ファンドよりアフリカ11カ国、93社に投資済みで、そのうちナイジェリアが37社。1号ファンドの投資はほぼ完了しており、現在、最も成長が著しい投資先に追加投資をおこなうOpportunity Fund、および、大型の2号ファンドを組成し、投資をさらに拡大中。1号ファンドのナイジェリア投資先は、投資からの平均経過期間1.2年で投資評価額が2.6倍に成長した（IRR 130%）。

Kepple グループの母体である株式会社ケップルには日本経済新聞社、三井住友信託、SBIが出資しており、VC・事業会社向けの未上場株式管理ツール「FUNDBOARD」、スタートアップ向けの株主総会電子化ツール「株主総会クラウド」を運営している。

—主なナイジェリア投資先：TeamApt、Moove、Termii、AHH、Autochek、Carry1st、MVX、Decagon、Lifestores 等

—回答者：ゼネラルパートナー 品田諭志氏

■AAIC (Asia Africa Investment and Consulting) : 2017年より日系のアフリカ特化型の投資ファンドでは最大規模のAfrica Healthcare Master Fundを組成。アフリカにおいて、最大の課題かつ成長分野であるヘルスケア関連領域に特化し投資を行い、日本の技術・ノウハウ等を活用し、社会問題の解決と持続的事業の実現を目指す。ヘルステックなどのSUだけでなく、病院やクリニックなどの医療施設、公衆衛生分野も含めたアフリカのヘルスケア領域を中心に投資を行う。現在30社（アフリカ16カ国をカバー）に投資。

—主なナイジェリアの投資先：Helium Health, Drugstoc, Reliance HMO, Lifebank, Kobo360

—回答者：AAIC ナイジェリア法人代表 一宮暢彦氏

（以下、敬称略）

Q1. 西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップの特徴とは？

<sup>1</sup> “[2020 Africa tech Venture Capital Report](#)”, The Partech Africa Team

(馬場) 今月号では、ナイジェリアの SU やエコシステムの特徴、新型コロナによる SU 投資への影響について伺いたいと思います。まず、お二人が考えるナイジェリアの SU の特徴について教えてください。

(品田) ナイジェリアの SU の特徴としては、2つ挙げられます。

1つめは、ナイジェリアの巨大な国内市場をターゲットにビジネスを加速している点です。人口 2 億人以上を有する巨大市場ですが、産業の中心は原油・天然ガス生産を中心とした鉱業や小規模農家を中心とした農業にあり、デジタルトランスフォーメーション (DX) への取り組みは遅れています。まさに、ナイジェリアにおいて、DX による産業多角化が必要とされており、それは SU が貢献できる部分だと考えます。

2つめは、ナイジェリア人創業者・従業員のレベルが高く、一旗あげたいという気持ちが強いことです。ケニアは外国人起業家を中心に優秀な Deep tech の SU は多く生まれていると思いますが、SU 全体のレベルだとナイジェリアは平均的に高い印象です。

例えば、我々の投資先でケニアからナイジェリアに横展開を果たした、リアルタイムのモバイルサーベイサービスを提供する SU の AJUA の創業者によると、ケニア人のチームに比べてナイジェリア人のチームのほうが能動的で、自分から仕事を取りに行こうという気迫があるとのこと。起業家気質溢れる創業者とオーナーシップの高い従業員、そして SU が取り組む市場の大きさが合わさり、国内 SU の成長の大きなドライバーになっていると思います。

(一宮) 品田さんと同様で、アフリカの中でもナイジェリアは圧倒的に市場が大きく、SU のエコシステムも一番成熟している印象を持っています。以前仕事をしていた東アフリカのルワンダやケニアと比較しても、大きな違いがあると感じます。これは SU だけに限らず、ナイジェリアのビジネス全般に言えることかもしれませんが、東アフリカの旧イギリス宗主国の国と比較しても米国の影響がより強い印象があります。米国の有力アクセラレーターである Y-combinator もアクセラレータープログラムを積極的に開催するなど、ナイジェリアの SU に非常に興味を持っています。

(品田) Y-combinator のプログラム卒業生が、応募ノウハウを伝えるセミナーを開催するなど、SU コミュニティのネットワークとノウハウが拡大・蓄積してきていると思います。

ナイジェリア人の優秀な人材は、学びに貪欲で、幅広い視野と卓越したアイデアを持っており、複数の事業を立上げて兼業をしている人も多いです。例えば、Flutterwave 創業者の Iyin 氏は Andela の創業者でもあり、いまは Future Africa というローリングファンドを運営しています。また最近だと、フィンテックの PiggyVest の女性創業者である Odunayo 氏が女性起業家に特化したエンジェルファンドを立ち上げたことも話題になりましたね。

(一宮) ヘルスケアの領域ですと Flying Doctors を創業した Brown 氏も多くのナイジェリアのヘルステックに出資をしています。このように起業家の一部は、大型の資金調達をして自身の

会社の事業が軌道に乗ると、ほかの SU のアドバイザーを務めたり、自ら他の SU に投資を行っています。非常に起業家・事業家としての意識が強くアグレッシブな印象を持っています。これは SU だけでなく、ナイジェリアの起業家・事業家に共通の特徴だと思います。Dangote Group など今の SU の起業家の親世代から受け継がれるマインドだと思います。

## Q2. 新型コロナ流行によるスタートアップ投資への影響は？

(馬場) 2020 年の資金調達額は 3 億 700 万ドルを記録し、2019 年の 7 億 4,700 万ドルに比べ半減しました。一方、Techpoint Africa<sup>2</sup>によると、2021 年第 1 四半期には、Flutterwave の 1 億 7,000 万ドルの資金調達を含め、ナイジェリアの SU18 社が合計 2 億 1,900 万ドルの資金調達に成功しました。新型コロナ流行はナイジェリアの SU 投資にどのような影響を与えたのでしょうか？

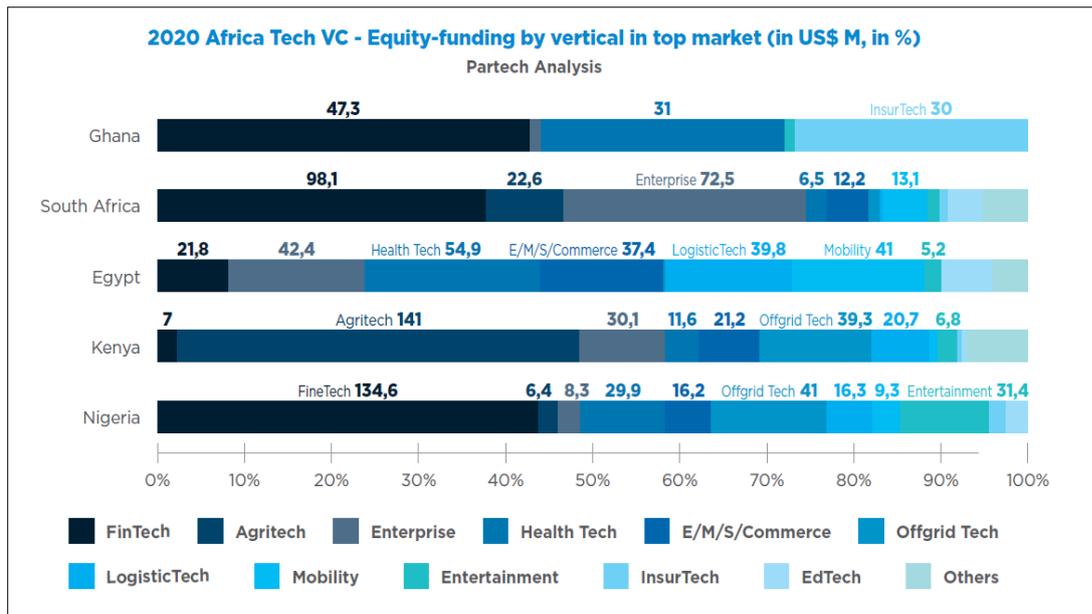
(品田) コロナ禍の始まった 2020 年は実績のある創業者の SU に出資が集まる傾向にありました。例えば当社投資先だと、Autocheck や Termii など、シリアルアントレプレナー（連続起業家）や投資家からの信頼が厚い創業者の SU は、資金調達に成功した傾向にあります。これに当てはまらないファーストタイムアントレプレナーは 2021 年まで資金調達が塩漬けになってしまったケースも見られました。しかし、生命力逞しいナイジェリアの起業家はその間に倒産するようなことはほとんどなく、現在もコロナ禍にありますが、投資家による様子見モードも終了して多くの SU は成長軌道に戻っています。

(一宮) Helium Health や Reliance HMO は、2020 年のコロナ禍でもシリーズ A を調達しました。グローバルな投資家が集まるラウンドの SU は、資金調達ができていたと考えます。

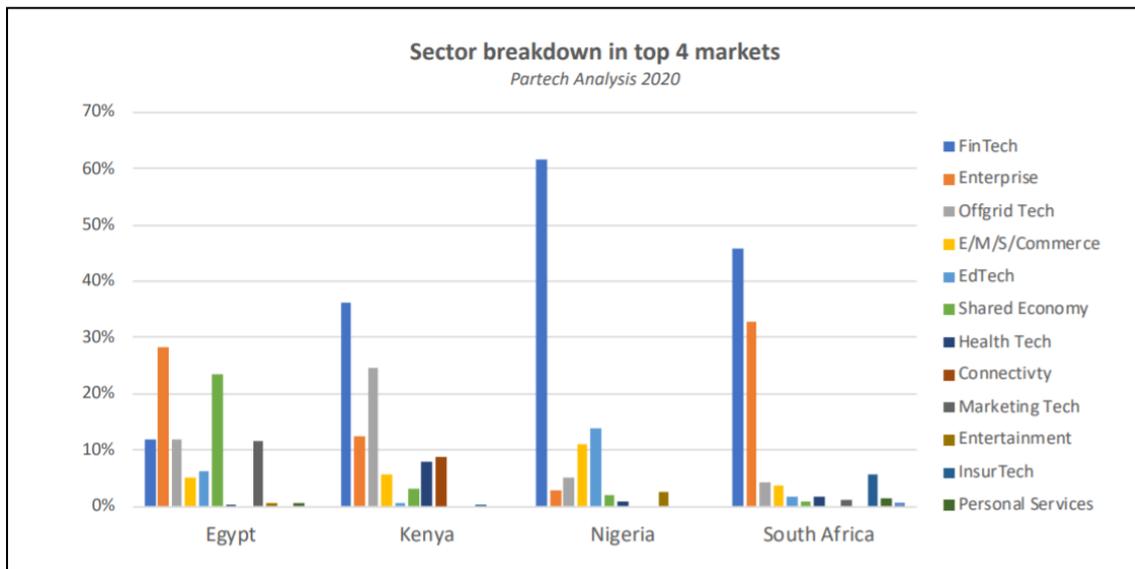
(馬場) Partech によると、2020 年、調達額が多かった分野は順にフィンテック（44%）、オフグリッド（13%）、エンターテインメント（10%）、ヘルステック（10%）、ロジスティクス（5%）、E/M/S コマース（5%）です。2019 年を見ても、フィンテックは圧倒的首位で、2020 年と同様にオフグリッドや E コマース、ロジスティクスも調達額を集めています。コロナ禍でとりわけ資金調達額が伸びた/減ったセクターはあるのでしょうか。

---

<sup>2</sup> “[Nigerian Startup Funding Report Q1 2021](#)”, Techpoint Africa



画像引用：“2020 Africa tech Venture Capital Report”, Feb 2021, The Partech Africa Team



画像引用：“2019 Africa tech Venture Capital Report”, Jan 2020, The Partech Africa Team

(品田) 引き続きフィンテックやサプライチェーン関連は資金調達を伸ばしていますが、コロナ以前と比べて出資を集めるセクターに大きな変化はありませんでした。

ただし、コロナ禍の学校閉鎖に伴い、様々な EdTech が出現しましたが、資金調達は必ずしも伸びませんでした。フリーミアムモデルでオンライン授業を提供する SU は増え、サービスの利用率は伸びたと思いますが、大きなラウンドをクローズしていません。インドでは EdTech のユニコーン企業も出てきていますが、ナイジェリアではまだまだその状況にはほど遠く、他地域と比べて遅れを取っていると思います。

(一宮) 一般的にアフリカにてマネタイズが難しい分野には、資金が集まらなかったと考えま

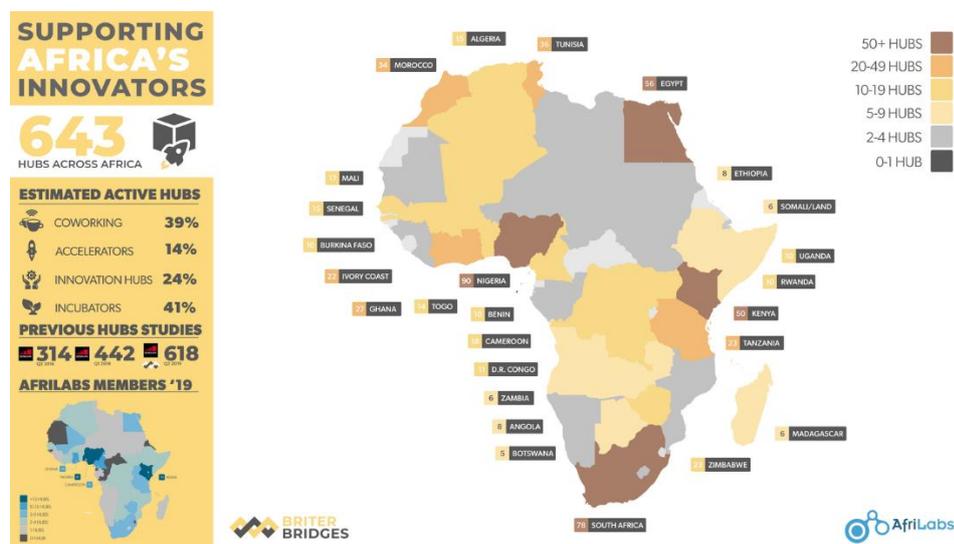
す。教育・医療の分野は、コロナ禍で投資家からの問い合わせは増え、注目は浴びましたが、事業や産業の成長というよりは、社会課題解決の文脈でとりあげられる方が多かった印象です。

また、SUでも特にB2Cモデルはマネタイズするまでに時間がかかる傾向があり、コロナ禍で今後の資金調達不透明な中でも事業を拡大しなければならず、レジリエンスを平時よりも求められる局面にあったと思います。

ヘルスケアの分野では、B2Bの病院向けサービスのSUだとしても、ナイジェリアの病院自体も中小規模が多く、病院経営の資金繰りがコロナ禍でうまくいかないところが多く、SUも事業拡大に苦戦をしました。そのような中でも、新たな事業機会と捉えたSUも存在します。例えば、Helium Healthはコロナ前までは病院向けのEMR(電子カルテシステム)を提供する会社でしたが、コロナ禍で稼働率の低下した顧客の病院向けにEMRで取得した病院の経営情報をもとに与信を行うファイナンスサービスや遠隔診断のプラットフォームなども矢継ぎ早にローンチしました。今ナイジェリアをはじめアフリカのSUでフィンテックブームが起こっており、どのようなセクターのSUでもフィンテックの要素を組み込むトレンドがあります。ヘルスケア分野も同様で、上記のHelium Healthのように主要顧客であるSME(同社の場合は中小病院)がコロナ禍で資金繰りに追われる中で、SU側が顧客の新たなニーズに応える形でフィンテック化のトレンドがさらに加速したとも言えるかもしれません。

### Q3. 成長を続けるナイジェリアのスタートアップを支えるエコシステムとは？

(馬場) Briter Bridgesによると、ナイジェリア国内のテックハブの数は、2019年時点で90箇所、2021年時点で100箇所を超え、アフリカ随一とされています。2019年にケニアのiHubを買収したインキュベーションセンターCo-Creation Hub (CcHub)が代表格に挙げられます。先ほども、米国のアクセラレーターY-combinatorもプログラムを積極的に開催しているとお話もありました。



## 画像引用：Ecosystem Support Hubs across Africa as of Q4 2019, Briter Bridges

一方、スタートアップブリンクによると、SUエコシステムランキングは、南アフリカ 48 位、ケニア 61 位につづき、ナイジェリアは 63 位です。お二人のナイジェリアの SU エコシステムに対する見解はいかがでしょう。

(品田) エコシステムランキングは、今後さらに下位になる可能性もあると考えます。

理由としては、チュニジアやセネガル等では「Startup act」を政府が制定し、SU の成長を支援する動きが活発化する一方、ナイジェリアでは政府が SU の活動を規制するような事例が増えているからです。イエミ・オシンバジョ副大統領が SU の成長を後押しする動きもありましたが、基本的にナイジェリア政府は銀行はじめ既存産業の既得権益を優先し、SU を管理しようとする傾向が強いです。

代表的な動きでいうと、2021 年 6 月の Twitter の無期限停止、ナイジェリア中央銀行 (CBN) や証券取引委員会 (SEC) によるフィンテックへの規制が挙げられます。2021 年 6 月には Chaka と Cowrywise が業界初となる SEC からのライセンス許諾を受けましたが、8 月には CBN が Chaka を含む 4 社のフィンテック SU が違法な外国為替取引をおこなったとして、口座凍結をしました。このように、複数の監督機関がそれぞれ規制を課し、整合性が取れていない事案が発生しています。

こうした事実にも関わらず、ナイジェリアがアフリカ域内で最も資金調達額を伸ばしているのは、ナイジェリアの SU が逆境を跳ね返して経済成長を牽引するエンジンとなることへの期待が強いことの裏付けであると考えます。

(一宮) 仰る通りですね。他国に展開することで事業を分散したり、株主にグローバルな投資家をいれて政府の規制に対して牽制を行ったりと予見されるリスクに対策を取っている SU があります。

(馬場) ありがとうございます。来月号では、ナイジェリアで最も資金調達を集めているフィンテック分野を中心に、お話を伺います。

(了)

---

### 【3】ご質問、ご要望をお聞かせください！アンケート実施

---

いつも本誌をご購読いただき、ありがとうございます。本誌は発行開始から 3 周年を迎えました。より皆様のニーズにあった情報を発信していくべく、アンケート（匿名可）を実施いたします。どうぞ、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

▼アンケートフォームはこちらです。▼

<https://forms.office.com/r/PTCErBfMLD>

皆様からのご意見、ご質問を、お待ちしております！

---

## 【4】さらなる情報をお求めの方へ！

---

### ◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「スタートアップニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

### ◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

- ・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

- ・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

### ◆スタートアップニュースバックナンバー

2021 年

8月号（33<sup>rd</sup> issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2108jetrostartupnews.pdf>

7月号（32<sup>nd</sup> issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2107jetrostartupnews.pdf>

6月号（31<sup>st</sup> issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2106jetrostartupnews.pdf>

5月号（30<sup>th</sup> issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

4月号（29<sup>th</sup> issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3月号（28<sup>th</sup> issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2月号（27<sup>th</sup> issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

**2020 年**

12 月号 (26<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11 月号 (25<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10 月号 (24<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9 月号 (23<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8 月号 (22<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7 月号 (21<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6 月号 (20<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5 月号(19<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4 月号(18<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3 月号(17<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2 月号(16<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1 月号(15<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

**2019 年**

12 月号(14<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

11 月号(13<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

10 月号(12<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1910jetrostartupnews.pdf>

9 月号(11<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1909jetrostartupnews.pdf>

8 月号(10<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1908jetrostartupnews.pdf>

7 月号(9<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1901jetrostartupnews.pdf>

## 2018年

12月号(2<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 ([KEN@jetor.go.jp](mailto:KEN@jetor.go.jp)) へご連絡ください。